

暮らしと経営をさらに圧迫する消費税率引き上げに反対します！

“消費税” ネットニュース

第 86 号 2022.03.24
発行 消費税率引き上げをやめ
させるネットワーク宮城
事務局 宮城県生協連
TEL : 022-276-5162
FAX : 022-276-5160
E-mail: sn.m31660hk@todock.coop

●3月5日（土）講演会「誰がウソをついているのか？消費税増税は必要ない！」開催

国の財政の立て直し・少子高齢化のための社会保障費用の財源に充てるとして導入された消費税ですが、社会保障は充実されていないのが現状です。新型コロナウイルス感染症の拡大と2019年10月の消費税率10%への引き上げは、日本経済に大きな影響を与え、暮らしの厳しさが増えています。

3月5日（土）仙台市福祉プラザ2階ふれあいホールにおいて、消費税ネット主催による講演会を開催しました。生協、消費者団体、宮商連などの関係者、事業者、一般市民など154人の参加がありました。

三戸部尚一代表世話人（宮城県商工団体連合会会長）の開会挨拶後、獨協大学教授・経済アナリストの森永卓郎さんをお迎えし、『誰がウソをついているのか？消費税増税は必要ない！』と題してご講演いただきました。

日本の賃金は約15年間で15%も減少している。消費税率の引き上げが要因で、1997年の5%に引き上げられて以降減少しており、いまやOECD諸国中ワースト5位に転落。消費税率を引き上げたことによって経済成長が止まり、賃金が低下していき、消費減や企業の売上げの低迷にも繋がるなど悪循環の一途をたどっている。社会保険料や税負担は増加し続けているため、可処分所得も大きく減少している。消費税を引き上げる理由として、富裕層にとって有利、企業にとっても有利、高齢者から取るためである。富裕層が消費税を負担していない実態を紹介。「日本の財政は破たん寸前の最悪の状態、世界でも類をみないほど、莫大な借金を抱えている」という政府のキャンペーンを多くの人が信じ込んでいるが、日本の国債の金利が0.1%と低いのは、財政が健全な証拠、消費増税は必要ない。財務省はこれまで、財政均衡せずに大きな赤字が出てしまうと、国債が暴落し、株も暴落し、為替も暴落し、ハイパーインフレが日本を襲うと主張してきた。しかし、こうしたことは起こらず、これは「嘘」だということがわかってきた。アベノミクスの6年間で、日銀は国債の保有を年間60兆円ほど増やしたが、インフレにはなっていない。これまでの財務省の主張が本当であるとするならば、今頃、日本はハイパーインフレになっていないといけない。でも、現実には国債の暴落もないし、ハイパーインフレのかけらもない。「連結財務書類」という国全体のバランスシートを見ると、資産も多いことがわかる。消費税を下げ、ゆくゆくは撤廃することが所得再分配を進めていくためにも不可欠で景気の刺激効果も期待される。富裕層への負担や金融所得課税の強化が必要とお話されました。

消費税のもつ基本的な問題点を学習し、消費税率引き上げ反対の運動をすすめていく意味を確認できた講演会でした。



講演中の森永卓郎さん